

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第12期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,908,473	2,316,039	3,531,258	4,076,404	2,684,468
経常利益又は経常損失 (千円)	77,940	61,815	299,788	400,625	247,410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	119,771	152,256	305,522	120,848	34,124
包括利益 (千円)	127,571	119,186	262,907	163,463	34,124
純資産額 (千円)	1,255,797	1,789,021	3,031,081	3,193,096	3,226,100
総資産額 (千円)	2,908,177	2,686,894	3,879,304	4,721,271	3,905,813
1株当たり純資産額 (円)	2,608.14	2,164.51	2,107.08	2,221.21	2,245.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	248.75	201.50	296.81	84.04	23.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	66.6	78.1	67.6	82.6
自己資本利益率 (%)	8.8	10.0	12.7	3.9	1.1
株価収益率 (倍)	-	11.91	4.92	17.86	41.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,877	696,747	769,660	56,644	405,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,381	643,927	52,303	196,913	341,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,471	121,682	953,338	464,311	248,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	211,293	276,072	406,244	1,124,113	811,383
従業員数 (名)	47 (9)	28 (3)	31 (4)	34 (4)	19 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第10期において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第8期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	126,275	88,030	72,653	96,473	47,482
経常利益又は経常損失 (千円)	85,924	53,673	35,526	69,097	39,722
当期純利益又は当期純損失 (千円)	350,265	74,023	56,403	44,612	226,260
資本金 (千円)	3,461,832	3,668,857	4,159,830	4,159,830	4,159,830
発行済株式総数 (株)	62,994,620	97,498,824	1,588,704	1,588,704	1,588,704
純資産額 (千円)	1,434,363	1,789,925	2,712,674	2,755,837	2,980,978
総資産額 (千円)	2,166,855	1,808,391	2,842,573	2,960,311	3,115,370
1株当たり純資産額 (円)	2,979.00	2,165.61	1,885.74	1,917.04	2,074.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	727.46	97.96	54.79	31.02	157.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	99.0	95.4	93.1	95.7
自己資本利益率 (%)	21.7	4.6	2.5	1.6	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	48.38	6.32
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	7	5	6	6 (1)	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第11期以外の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 第10期において普通株式100株を1株とする株式併合を行いました。第8期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼィープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株)) においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としI T 事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キヤル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)が取得、連結子会社としT 事業(データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)(セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

平成24年 5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
平成24年 6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。
平成24年 9月	東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。
平成25年 1月	連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。
平成25年10月	株式併合(100株を1株)を行う。
平成25年12月	連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。 株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。
平成26年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。
平成27年 6月	連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。
平成28年 3月	東京都港区南青山三丁目 8番37号から同港区虎ノ門二丁目 5番 5号へ本店移転。
平成28年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の解散を決議。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社4社の計5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

<フィナンシャルソリューション事業>

連結子会社セブンシーズ債権回収株式会社が、不動産担保付債権を主とした債権の買取り業務及び回収業務を行っております。連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が不動産売買を行っております。なお、債権に対する投資を行ってございました連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社は平成28年5月19日に解散し、現在清算手続き中であります。

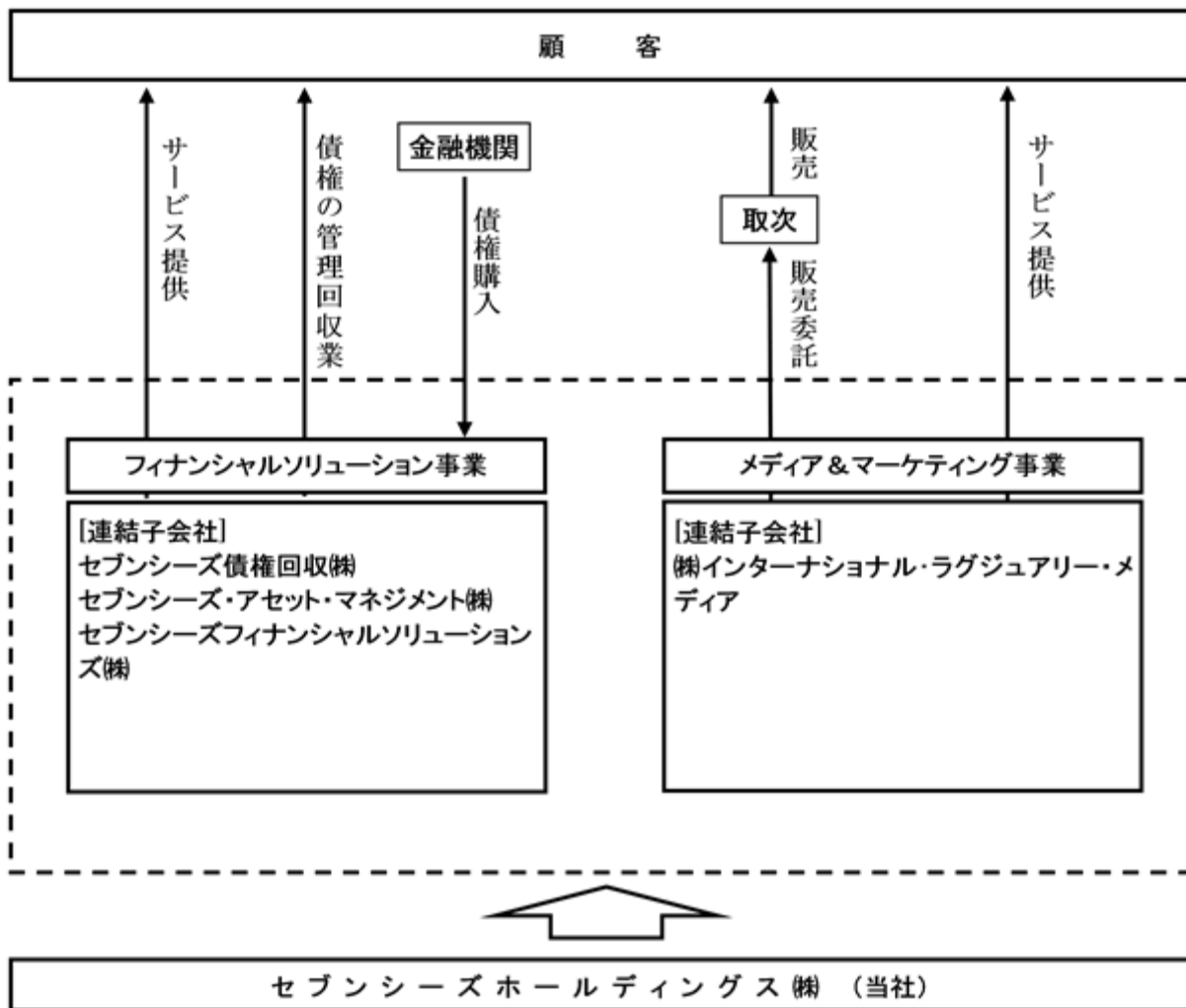
<メディア&マーケティング事業>

連結子会社㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主にコンビニエンスストア向けの商材販売等のサービスを提供しております。

なお、カードソリューション事業につきましては、連結子会社でありましたモバイル・コマース・ソリューション㈱の全株式を平成27年6月に譲渡し、同事業から撤退しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. カードソリューション事業を営んでおりましたモバイル・コマース・ソリューション(株)の全株式を平成27年6月に譲渡しており、同事業から撤退しております。
2. セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、平成28年5月19日付で解散し、清算手続中です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) セブンシーズ債権回収㈱	東京都 港区	500,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任4名	(注) 1, 3
セブンシーズ・アセット・ マネジメント㈱	東京都 港区	10,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 2, 3
セブンシーズフィナンシャ ルソリューションズ㈱	東京都 港区	30,000	フィナンシャル ソリューション 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 5
㈱インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア	東京都 港区	10,000	メディア&マー ケティング事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 4

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で平成28年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、2,473,877千円となっております。

3 セブンシーズ債権回収㈱及びセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

セブンシーズ債権回収㈱		セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱	
(1) 売上高	1,915,838 千円	(1) 売上高	440,360 千円
(2) 経常利益	2,275 千円	(2) 経常利益	62,696 千円
(3) 当期純利益	27,082 千円	(3) 当期純利益	67,917 千円
(4) 純資産額	416,521 千円	(4) 純資産額	2,473,877 千円
(5) 総資産額	2,015,033 千円	(5) 総資産額	775,470 千円

4 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、メディア&マーケティング事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱は、平成28年5月19日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
フィナンシャルソリューション事業	11	(0)
メディア&マーケティング事業	3	(1)
全社(共通)	5	(0)
合計	19	(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	5(0)	46	7	6,184

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済金融政策等の継続により、雇用や所得環境に改善の兆しがみられるものの、国際情勢不安や中国及び一部新興国の経済減速懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,684百万円（前連結会計年度4,076百万円）となりました。損益につきましては、営業損益が 243百万円（前連結会計年度は420百万円）、経常損益は 247百万円（前連結会計年度は400百万円）となりました。

また、関係会社株式売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円（前連結会計年度は120百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益又は当期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）」としております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（フィナンシャルソリューション事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)並びにセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)から構成されております。

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買などを行い、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、債権に対する投資を行いました。

当事業において、新規の取引先金融機関が増加したものの、連結会計年度末までに見込んでいた買取債権の担保不動産売却による回収及び保有不動産の売却について、複数案件が平成28年4月以降になったため、当初の見込みを下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,828百万円となりました。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移したものの、取扱雑誌の広告代理店業務に関して契約内容の変更により、これまで収益及び費用は総額表示しておりましたが、純額での表示に変更したことに加えて口座貸取引の終了等により、当連結会計年度の売上高は679百万円となりました。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。また、スマートフォン向けの配車アプリの提供を行い、利用者の利便性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は175百万円となりました。

なお、平成27年6月に、当事業を営む当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しており、次期以降このセグメントは廃止します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、811百万円となり、前連結会計年度末より312百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は405百万円（前連結会計年度は56百万円の増加）となりました。これは主に買取債権の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は341百万円（前連結会計年度は196百万円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は 248百万円（前連結会計年度は464百万円の増加）となりました。これは主に社債の償還による支出及び短期借入金の純増減額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業においては、債権の回収等の業務を行っており生産を行っておりません。またメディア&マーケティング事業は、一部商材を除いて雑誌及び書籍の自社発行から撤退し、生産実績は著しく低下しているため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

(1) 買取債権の推移

買取債権の推移は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	振替額 (千円)	貸倒損失 (千円)	
1,419,373	2,068,945	1,373,804	383,870	1,223	1,729,419

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売及び回収実績

当連結会計年度における販売及び回収実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィナンシャルソリューション事業	1,828,699	2.0
メディア&マーケティング事業	679,886	54.9
カードソリューション事業	175,883	75.0
合計	2,684,468	34.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトハウスメディア	-	-	321,480	12.0

(注) 前連結会計年度の(株)ライトハウスメディアについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、債権管理回収業及び不動産売買業等から構成されるフィナンシャルソリューション事業及び出版事業に係る企画商材の販売事業から構成されるメディア&マーケティング事業を営んでおります。

当社グループは各事業において以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

フィナンシャルソリューション事業

当社グループは、債権回収事業及び再生支援コンサルティング事業を主たる業務とするフィナンシャルソリューション事業をグループの中核事業と位置付けております。

フィナンシャルソリューション事業は、連結子会社であるセブンシーズ債権回収(株)及びセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)において運営しております。

セブンシーズ債権回収(株)においては、法務省の許認可業である債権管理回収業を営んでおります。同社は主に地域金融機関等が有する(または有していた)特定金銭債権等について、資産適正評価を行い、入札及び相対にて譲受、管理回収業務といった業務内容から構成されております。債権は主に不動産担保付債権が中心となり、取引先においては、特に重点地域等を設けることなく、全国展開を行っていることに加えて、少数精鋭の専門家から構成されている上、独立系サービスであることから、個別の案件に柔軟な対応を行い、不良債権の処理を行ってまいります。

今後においては経営資源の効率化、収益性の観点から投資案件の選別により事業収益性を優先することを基本方針とし、適正な価格にて債権を取得、回収業務を進めてまいります。

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)においては、不動産売買業等を営んでおります。

当社グループは、これまでのM&A等を通じた様々な再生ノウハウを有していることから、これらの経営資源を活かし、債権者及び債務者間に横たわる複雑な利害関係を配慮しつつ、双方にとってベストな解決策、解決手法を提示することが可能であり、2社が連携しながら高度な再生支援を実施してまいります。

メディア&マーケティング事業

メディア&マーケティング事業においては、事業規模を可能な限り縮小した上で、健康グッズ等といった企画商材の販売を継続していく予定であります。

上記課題に取り組みつつ、当社グループは、今後、マーケットの将来性が高いフィナンシャルソリューション事業を強化すべく、更なるサービスメニューの拡充及び質的向上を目指していくことに加えて、経営資源の「選択と集中」による最適化を継続して推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、フィナンシャルソリューション事業及びメディア&マーケティング事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景況について

当社グループはフィナンシャルソリューション事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

回収期間の長期化

フィナンシャルソリューション事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の4,721百万円から815百万円減少し、3,905百万円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の1,528百万円から848百万円減少し、679百万円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の3,193百万円から33百万円増加し、3,226百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の4,458百万円から624百万円減少し、3,834百万円となりました。これは主に未収入金622百万円の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の262百万円から190百万円減少し、71百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品（純額）116百万円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,507百万円から833百万円減少し、673百万円となりました。これは主に短期社債184百万円の償還及び未払費用252百万円の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりましたが、一部買収債権の回収及び不動産売却遅延の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて34.1%減収の2,684百万円となりました。

営業損益については、フィナンシャルソリューション事業69百万円、貸倒引当金繰入額計上によりメディア&マーケティング事業 226百万円、カードソリューション事業36百万円の営業利益を計上しました(セグメント調整 121百万円)。それにより、営業利益 243百万円(前連結会計年度は420百万円)となりました。

当期純損益に関しましては、関係会社株式売却益329百万円、法人税等41百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円(前連結会計年度は120百万円)となりました。

売上高

フィナンシャルソリューション事業は1,828百万円、メディア&マーケティング事業の売上高は679百万円、カードソリューション事業の売上高は175百万円となり、前連結会計年度から1,391百万円減少いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上の減少に伴い、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は減少したものの、貸倒引当金繰入額229百万円を計上したことにより、前連結会計年度の3,656百万円から728百万円減少の2,927百万円にとどまりました。

特別損益

関係会社株式売却益 329百万円を計上しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「フィナンシャルソリューション事業」を通じて、新しい価値の創造を目指してまいります。

- ・不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービス提供
- ・不動産の売買及びフィナンシャルに係る各種コンサルティングサービスの提供

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、36,663千円の設備投資を実施しました。これは主にフィナンシャルソリューション事業の販売管理システム購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社設備	-	2,389	2,389	5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
セブンシーズ債権回収 (株)	本社(東 京都港 区)	フィナンシャルソ リューション事業	本社 設備	-	1,946	1,946	9
セブンシーズアセット マネジメント(株)	本社(東 京都港 区)	フィナンシャルソ リューション事業	本社 設備	3,631	1,305	4,937	2
(株)インターナショナル・ ラグジュアリー・ メディア	本社(東 京都港 区)	メディア&マーケ ティング事業	本社 設備	777	1,208	1,985	3
計				4,409	4,460	8,870	14

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は17,133千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,588,704	1,588,704		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月15日 (注)1	34,504,204	97,498,824	207,025	3,668,857	207,025	1,265,950
平成25年10月1日 (注)2	96,523,836	974,988	-	3,668,857	-	1,265,950
平成25年12月20日 (注)3	613,716	1,588,704	490,972	4,159,830	490,972	1,756,922

(注)1 平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額:1株当たり12円、資本組入額:1株当たり6円)による増加であります。

2 平成25年6月28日開催の定時株主総会において100株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は平成25年10月1日より974,988株となっております。

3 平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、1株につき2株の割合をもって行われた株主割当増資(発行価額:1株当たり1,600円、資本組入額:1株当たり800円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	17	8	3	757	797	-
所有株式数(単元)	-	36	352	7,095	342	17	7,509	15,351	53,604
所有株式数の割合(%)	-	0.23%	2.29%	46.22%	2.23%	0.11%	48.92%	100.00%	-

(注) 1 平成28年3月31日現在の自己株式は151,935株であり、1,519単元は株式の状況「個人その他」に、35株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	209,238	13.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	201,600	12.68
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	151,935	9.56
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.13
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	7.91
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	110,970	6.98
中島 章智	東京都中野区	77,888	4.90
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.21
三浦 恵美 (常任代理人 中島 章智)	シンガポール (東京都中野区)	33,800	2.12
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	30,000	1.88
計		1,105,571	69.58

(注) 1 当社は、平成28年3月28日付で本店を東京都港区虎ノ門2-5-5へ移転しておりますが、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

2 平成28年4月4日付で株式会社リビルドから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されており、本店所在地が東京都渋谷区東3-22-14に住所変更しておりますが、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

3 平成28年4月4日付で株式会社レノから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されており、本店所在地が東京都渋谷区東3-22-14に住所変更しておりますが、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,383,200	13,832	-
単元未満株式	普通株式 53,604	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,588,704	-	-
総株主の議決権	-	13,832	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)セブンシーズホールディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	151,900	-	151,900	9.56
計	-	151,900	-	151,900	9.56

(注) 当社は、平成28年3月28日付で、東京都港区虎ノ門2 - 5 - 5へ移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	780	1,119,860
当期間における取得自己株式	110	114,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	151,935	-	152,045	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、配当の原資となる分配可能額を生み出すには至らず、無配とさせていただきたく何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	53	48	37 [2,000]	1,638	1,836
最低(円)	18	12	18 [1,400]	1,355	800

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成25年10月1日付で普通株式100株を1株にする株式併合を実施したことから、第10期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,459	1,500	1,429	1,265	1,249	1,019
最低(円)	1,396	1,376	1,210	1,141	800	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 堂 裕 隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 16年6月 ゼイープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント (株)) 代表取締役社長(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション (株) 取締役 " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任) " 23年7月 モバイル・コマース・ソリューション (株) 代表取締役 " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株) 代表取締役社長(現任) " 26年5月 セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株) 代表取締役社長	(注)3	35,200
取 締 役	経営企画 部長	関 裕 司	昭和49年2月6日	平成9年4月 (株)ジャック(現(株)カーチスホールディングス) 入社 " 14年6月 ファースト・パートナーズ・グループ (株) 入社 " 18年10月 当社入社 " 19年7月 当社経営企画部長(現任) " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取 締 役		中 島 章 智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 弁護士登録 平成13年1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所) 設立 " 17年6月 当社監査役 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	77,888

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		矢島 勝	昭和24年4月3日	昭和48年4月 (株)日本不動産銀行(現株あおぞら銀行)入行 平成11年7月 全国信用協同組合連合会出向 平成13年4月 全国信用協同組合連合会入会 " 21年6月 全国しんくみ保証(株)出向 " 25年6月 全国信用協同組合連合会退会 " 28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松山 昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス(株)(現株ファステップス)監査役 " 21年6月 当社監査役(現任) " 28年5月 (株)ファステップス 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
監査役		坂田 靖志	昭和51年4月12日	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 21年7月 公認会計士登録 " 23年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						113,188

- (注) 1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢島勝氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を平成25年3月期第9回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田 寛昭	昭和49年8月1日	平成17年12月 グロービスサポート有限会社設立 代表取締役(現任) " 18年9月 税理士登録 増田寛昭税理士事務所開設(現任) " 23年1月 社会福祉法人樹 監事	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

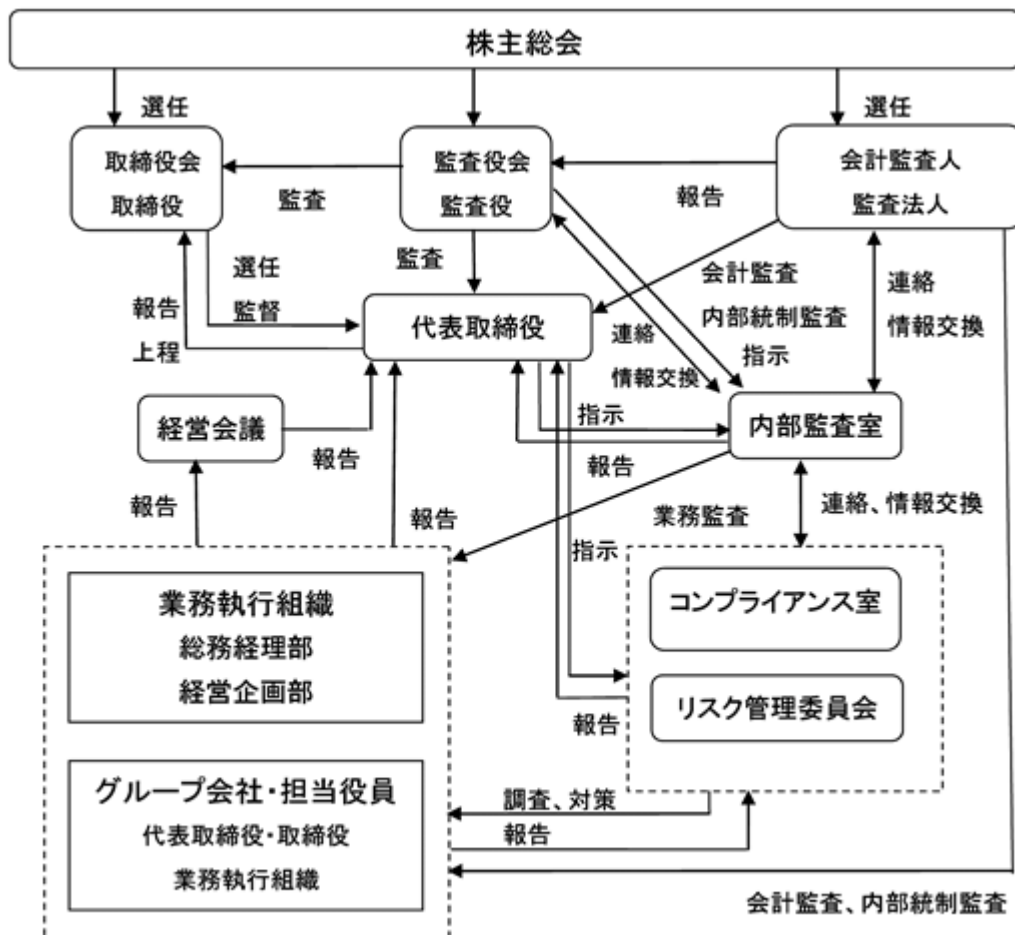
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役及び社外監査役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行っております。また、総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

さらに、グループ経営会議を原則月1回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：山口 高志
指定社員 業務執行社員：福園 健
- ・所属する監査法人
仁智監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を77,888株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を110,970株保有しております。

社外監査役3名のうち、矢島勝氏は、長年にわたる金融業界において豊富な経験と幅広い知識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役矢島勝氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,200千円	13,200千円	2名
社外役員	7,000千円	7,000千円	4名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
9,024千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	11,500	-
連結子会社	6,000	-	6,000	-
計	20,000	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について仁智監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,674	1,840,244
売掛金	436,629	551,603
買取債権	1,141,373	1,729,419
販売用不動産	1,541,217	1,464,723
商品及び製品	100,569	89,779
貯蔵品	2,558	-
その他	865,103	194,109
貸倒引当金	33,566	35,650
流動資産合計	4,458,560	3,834,228
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,168,462	2,11,260
有形固定資産合計	168,462	11,260
無形固定資産		
その他	40,437	29,053
無形固定資産合計	40,437	29,053
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,159	337,567
長期未収入金	27,059	249,704
その他	45,375	17,358
貸倒引当金	355,418	573,358
投資その他の資産合計	53,175	31,271
固定資産合計	262,075	71,585
繰延資産	636	-
資産合計	4,721,271	3,905,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,622	295,776
短期社債	1 184,160	-
短期借入金	1 281,600	1 218,000
返品調整引当金	43,150	49,440
訴訟損失引当金	200,000	-
その他	432,469	110,340
流動負債合計	1,507,002	673,556
固定負債		
その他	21,173	6,156
固定負債合計	21,173	6,156
負債合計	1,528,175	679,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	147,624	181,749
自己株式	2,871,281	2,872,401
株主資本合計	3,193,096	3,226,100
純資産合計	3,193,096	3,226,100
負債純資産合計	4,721,271	3,905,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,076,404	2,684,468
売上原価	2,837,059	2,123,858
売上総利益	1,239,344	560,610
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,935	190,070
支払手数料	111,840	103,277
貸倒引当金繰入額	36,306	229,037
その他	418,255	281,245
販売費及び一般管理費合計	819,338	803,629
営業利益又は営業損失()	420,006	243,019
営業外収益		
受取賃貸料	9,917	12,285
古紙売却益	2,910	1,659
その他	6,995	1,728
営業外収益合計	19,824	15,673
営業外費用		
支払利息	16,514	7,979
賃貸費用	9,462	11,447
創立費償却	5,824	-
開業費償却	7,404	636
その他	-	0
営業外費用合計	39,205	20,064
経常利益又は経常損失()	400,625	247,410
特別利益		
固定資産売却益	1,108	-
投資有価証券売却益	8,067	-
関係会社株式売却益	-	329,777
特別利益合計	8,175	329,777
特別損失		
固定資産除却損	2,441	2,5265
本社移転費用	-	1,394
訴訟損失引当金繰入額	200,000	-
特別損失合計	200,441	6,660
税金等調整前当期純利益	208,359	75,705
法人税、住民税及び事業税	38,939	5,874
法人税等調整額	48,571	35,707
法人税等合計	87,510	41,581
当期純利益	120,848	34,124
親会社株主に帰属する当期純利益	120,848	34,124

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	120,848	34,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,615	-
その他の包括利益合計	42,615	-
包括利益	163,463	34,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,463	34,124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	27,830	2,870,886	3,073,696
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,848		120,848
自己株式の取得				1,537	1,537
自己株式の処分			1,053	1,141	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			119,794	395	119,399
当期末残高	4,159,830	1,756,922	147,624	2,871,281	3,193,096

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,615	42,615	3,031,081
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			120,848
自己株式の取得			1,537
自己株式の処分			87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	42,615	42,615
当期変動額合計	42,615	42,615	162,014
当期末残高	-	-	3,193,096

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	147,624	2,871,281	3,193,096
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,124		34,124
自己株式の取得				1,119	1,119
当期変動額合計			34,124	1,119	33,004
当期末残高	4,159,830	1,756,922	181,749	2,872,401	3,226,100

	純資産合計
当期首残高	3,193,096
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	34,124
自己株式の取得	1,119
当期変動額合計	33,004
当期末残高	3,226,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,359	75,705
減価償却費	53,295	13,844
のれん償却額	14,274	3,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,038	227,745
返品調整引当金の増減額(は減少)	43,150	6,290
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	200,000	200,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,067	924
関係会社株式売却損益(は益)	-	329,777
売上債権の増減額(は増加)	1,666	135,552
たな卸資産の増減額(は増加)	526,400	76,584
仕入債務の増減額(は減少)	57,092	69,846
買取債権の増減額(は増加)	138,711	310,045
未収入金の増減額(は増加)	254,841	496,841
長期未収入金の増減額(は増加)	16,831	222,644
その他	70,850	6,193
小計	114,659	372,555
利息及び配当金の受取額	115	254
法人税等の還付額	-	3,627
利息の支払額	16,752	8,064
法人税等の支払額	41,377	28,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,644	405,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,310	26,300
定期預金の払戻による収入	1,800	-
有形固定資産の取得による支出	63,473	8,663
有形固定資産の売却による収入	5,046	-
無形固定資産の取得による支出	8,906	-
投資有価証券の売却による収入	263,757	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,380,047
その他	-	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,913	341,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	612,000	330,000
短期借入金の返済による支出	330,400	393,600
短期社債の発行による収入	686,000	-
短期社債の償還による支出	501,839	184,160
自己株式の純増減額(は増加)	1,449	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,311	248,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717,869	312,730
現金及び現金同等物の期首残高	406,244	1,124,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,113	1,811,383

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

セブンシーズ債権回収(株)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)
セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

モバイル・コマース・ソリューション(株)は、平成27年6月18日付の同社株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間(10年間)で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

フィナンシャルソリューション事業の売上高及び売上原価の計上基準

買取債権

売上高は、原則として回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。

なお、担保不動産の連結子会社による競落により回収した債権の売上高及び売上原価については相殺処理を行い、回収差損益については、当該競落した販売用不動産売却時まで繰延処理をしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（10年間）で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「たな卸資産」として一括掲記しておりました「販売用不動産」、「商品及び製品」、「貯蔵品」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「たな卸資産」に表示しておりました644,345千円は、「販売用不動産」541,217千円、「商品及び製品」100,569千円、「貯蔵品」2,558千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度143,392千円)は、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました765,648千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度6,850千円)は、当連結会計年度において「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に表示しておりました123,775千円は、「その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度より、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました72,434千円は、「長期未収入金」27,059千円、「その他」45,375千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度76,108千円)は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました329,082千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に区分掲記しておりました「退職給付に係る負債」(当連結会計年度5,882千円)は、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に表示していた20,501千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました454,562千円は、「貸倒引当金繰入額」36,306千円、「その他」418,255千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度615千円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示しておりました2,268千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました101,264千円は、「長期未収入金の増減額(は増加)」16,831千円、「その他」84,433千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度254千円)、「支払利息」(当連結会計年度7,979千円)、「その他の営業外損益(は益)」(当連結会計年度786千円)、「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度-千円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に表示しておりました115千円、「支払利息」に表示しておりました16,514千円、「その他の営業外損益（は益）」に表示しておりました5,251千円、「投資有価証券売却損益（は益）」に表示しておりました8,067千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

（追加情報）

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ当連結会計年度の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	- 千円	25,000千円
販売用不動産	122,273千円	121,192千円
買取債権	703,820千円	- 千円
計	826,093千円	146,192千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	132,000千円	200,000千円
被保証債務	184,160千円	- 千円
計	316,160千円	200,000千円

上記被保証債務は、第1回及び第2回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してアクリーティブ株から保証を受けている額であります。

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	293,809千円	9,569千円

3 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	54,000千円	200,000千円
差引額	46,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他(車両運搬具)	108千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	192千円	401千円
その他(建物)	- 千円	4,863千円
その他(ソフトウェア)	248千円	- 千円
計	441千円	5,265千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,682千円	- 千円
組替調整額	8,067	-
計	42,615	-
その他の包括利益合計	42,615	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,588,704	-	-	1,588,704
合計	1,588,704	-	-	1,588,704
自己株式				
普通株式(注)	150,183	1,032	60	151,155
合計	150,183	1,032	60	151,155

(注) 1 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。

2 自己株式の減少数は、株主買増請求に基づく売却による減少60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,588,704	-	-	1,588,704
合計	1,588,704	-	-	1,588,704
自己株式				
普通株式（注）	151,155	780	-	151,935
合計	151,155	780	-	151,935

（注） 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加780株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,126,674千円	840,244千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,560千円	28,861千円
現金及び現金同等物	1,124,113千円	811,383千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりモバイル・コマース・ソリューション(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびにモバイル・コマース・ソリューション株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	397,593千円
固定資産	200,312
のれん	17,843
流動負債	329,981
固定負債	15,543
株式売却益	329,777
モバイル・コマース・ソリューション株式の売却価額	600,000
モバイル・コマース・ソリューション(株)現金及び現金同等物	219,953
差引：売却による収入	380,047

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年2月27日、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により、株式会社原弘産に対して保有する金銭債権414,099千円を現物出資財産として、同社の株式9,202,200株取得いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。短期的な運転資金及び買取債権の取得資金については、銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,126,674	1,126,674	-
(2) 売掛金	436,629		
貸倒引当金 (*1)	6,584		
	430,044	430,044	-
(3) 買取債権	1,419,373		
貸倒引当金 (*1)	25,863		
	1,393,510	1,393,510	-
(4) 破産更生債権等	336,159		
(5) 長期未収入金	27,059		
貸倒引当金 (*1)	355,418		
	7,800	7,800	-
資産計	2,958,029	2,958,029	-
(1) 支払手形及び買掛金	365,622	365,622	-
(2) 短期社債	184,160	184,160	-
(3) 短期借入金	281,600	281,600	-
負債計	831,383	831,383	-

(*1) 売掛金、買取債権、破産更生債権等及び長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	840,244	840,244	-
(2) 売掛金	551,603		
貸倒引当金 (*1)	423		
	551,180	551,180	-
(3) 買取債権	1,729,419		
貸倒引当金 (*1)	35,194		
	1,694,224	1,694,224	-
(4) 破産更生債権等	337,567		
(5) 長期未収入金	249,704		
貸倒引当金 (*1)	573,358		
	13,913	13,913	-
資産計	3,099,561	3,099,561	-
(1) 支払手形及び買掛金	295,776	295,776	-
(2) 短期借入金	218,000	218,000	-
負債計	513,776	513,776	-

(*1) 売掛金、買取債権、破産更生債権等及び長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等、(5) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0千円	- 千円

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,126,674	-
売掛金	436,629	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	1,563,304	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	840,244	-
売掛金	551,603	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
長期未収入金 (*2)	-	-
合 計	1,391,848	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等及び長期未収入金については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2 その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年3月31日)
 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

3 売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	650,912	8,067	118,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	650,912	8,067	118,966

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	16,434千円	20,501千円
退職給付費用	4,067	924
子会社株式売却による退職給付債務 減少額	-	15,543
退職給付に係る負債の期末残高	20,501	5,882

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	20,501千円	5,882千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,501	5,882
退職給付に係る負債	20,501	5,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,501	5,882

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,067千円 当連結会計年度 924千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	136,290千円	208,329千円
税務上の繰越欠損金	2,355,294千円	2,849,022千円
その他	102,684千円	16,358千円
繰延税金資産小計	2,594,269千円	3,073,710千円
評価性引当額	2,533,579千円	3,073,710千円
繰延税金資産合計	60,690千円	- 千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産 (負債は) の純額	60,690千円	- 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - その他	39,905千円	- 千円
固定資産 - その他	20,785千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	2.11
連結のれん償却	2.44	1.56
連結会社間取引	7.79	14.35
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.29	-
住民税均等割	1.10	2.55
評価性引当額の増減	9.53	27.05
関係会社株式売却益修正	-	27.06
その他	0.63	1.26
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.00	54.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社： モバイル・コマース・ソリューション㈱

売却先企業：(株)モバコマ

(2) 売却した事業の内容

カードソリューション事業

(3) 売却を行った主な理由

中核事業であるフィナンシャルソリューション事業へ経営資源を集中させるため

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成27年6月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社であるモバイル・コマース・ソリューション㈱の当社保有の全株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額 329,777 千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	397,593 千円
固定資産	200,312
資産合計	597,905
流動負債	329,981
固定負債	15,543
負債合計	345,525

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

カードソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売却した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	175,883 千円
営業利益	36,119

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「フィナンシャルソリューション事業」「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「フィナンシャルソリューション事業」：金銭債権の買取及び回収業務、不動産売買、フィナンシャルに係る各種コンサルティングサービス
- ・「メディア&マーケティング事業」：出版コンサルティング、雑誌代理販売営業、広告代理店業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用

なお、カードソリューション事業につきましては、同事業を営んでおりました連結子会社を平成27年6月に譲渡したことから、次期以降廃止いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,865,362	1,508,170	702,871	4,076,404	-	4,076,404
セグメント利益	399,632	17,501	132,176	549,310	129,303	420,006
セグメント資産	2,546,438	1,183,635	629,617	4,359,691	361,580	4,721,271
その他の項目						
減価償却費	776	1,016	50,394	52,187	1,108	53,295
のれん償却額	-	-	14,274	14,274	-	14,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,120	227	68,112	71,459	920	72,380

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	フィナンシャルソリューション事業	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,828,699	679,886	175,883	2,684,468	-	2,684,468
セグメント利益又は損失（ ）	69,168	226,981	36,119	121,694	121,325	243,019
セグメント資産	2,785,151	799,103	-	3,584,254	321,559	3,905,813
その他の項目						
減価償却費	1,215	920	10,299	12,435	1,409	13,844
のれん償却額	-	-	3,568	3,568	-	3,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,841	-	-	34,841	1,822	36,663

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益の調整額 129,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又は損失（ ）の調整額 121,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当連結会計年度の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ライトハウスメディア	321,480	メディア&マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	フィナンシャルソ リューション事業	メディア&マーケ ティング事業	カードソリューショ ン事業	合計
当期末残高	0	0	21,412	21,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、「カードソリューション事業」の売却により、当該のれん17,843千円が減少いたしました。これにより、のれんの未償却残高は存在いたしません。また、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
連結子会社役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)モバコマ	東京都港区	1,000	投資事業	-		株式の売却	株式の売却(注)1	600,000	-	-
							債務の立替	債務の立替(注)2	38,054	-	-

(注)1. 株式の譲渡については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

2. 平成27年6月18日現在、モバイル・コマース・ソリューション(株)が、連結財務諸表提出会社に対して負担していた債務について立替払いしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	(株)南青山不動産	東京都港区	200	不動産業	-	債権譲渡先	債権譲渡	241,654	買取債権	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、当社内部規定を基準とし、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,221円21銭	2,245円39銭
1株当たり当期純利益金額	84円04銭	23円75銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	3,193,096千円	3,226,100千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,193,096千円	3,226,100千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,437,549株	1,436,769株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	120,848千円	34,124千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	120,848千円	34,124千円
普通株式の期中平均株式数	1,437,995株	1,437,049株

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月27日開催の第12回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少の件を付議することについて決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策等を実施できる体制を確保するため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額4,159,830,024円のうち、4,059,830,024円を減少し、資本金の額を100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,756,922,913円を全額減少し、資本準備金の額を0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表の純資産の部における勘定の振替のみ行います。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会開催日	: 平成28年5月19日
債権者異議申述公告	: 平成28年6月6日
定時株主総会開催日	: 平成28年6月27日
債権者異議申述最終期日(予定)	: 平成28年7月8日
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日(予定)	: 平成28年7月9日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,600	218,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	408	397	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	671	273	-	平成29年
合計	282,680	218,671	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に
配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりで
あります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	273	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	823,619	1,228,702	2,020,380	2,684,468
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	328,144	308,345	310,037	75,705
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	315,652	303,275	309,088	34,124
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	219.60	211.01	215.07	23.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	219.60	8.61	4.05	191.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,150	1,313,629
売掛金	2,25,494	2,10,260
関係会社短期貸付金	1,458,000	2,066,000
その他	2,4,704	2,2,754
流動資産合計	1,842,348	2,392,643
固定資産		
有形固定資産		
その他	2,023	2,389
有形固定資産合計	2,023	2,389
無形固定資産		
その他	759	621
無形固定資産合計	759	621
投資その他の資産		
関係会社株式	892,112	560,000
関係会社長期貸付金	3,176,110	3,155,110
破産更生債権等	42,082	41,467
長期未収入金	2,135,102	2,135,102
その他	1,817	2,225
貸倒引当金	3,132,044	3,174,189
投資その他の資産合計	1,115,179	719,715
固定資産合計	1,117,962	722,726
資産合計	2,960,311	3,115,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	181,600	118,000
その他	17,509	10,443
流動負債合計	199,109	128,443
固定負債		
退職給付引当金	5,180	5,882
その他	184	65
固定負債合計	5,364	5,947
負債合計	204,473	134,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金		
資本準備金	1,756,922	1,756,922
資本剰余金合計	1,756,922	1,756,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	289,633	63,372
利益剰余金合計	289,633	63,372
自己株式	2,871,281	2,872,401
株主資本合計	2,755,837	2,980,978
純資産合計	2,755,837	2,980,978
負債純資産合計	2,960,311	3,115,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 96,473	1 47,482
売上総利益	96,473	47,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,200	20,200
給料及び手当	47,634	43,364
支払手数料	34,154	32,791
その他	27,314	24,970
販売費及び一般管理費合計	129,303	121,325
営業損失()	32,830	73,843
営業外収益		
受取利息	1 98,544	1 81,632
その他	6,784	571
営業外収益合計	105,328	82,204
営業外費用		
支払利息	3,401	5,939
貸倒引当金繰入額	-	42,145
営業外費用合計	3,401	48,084
経常利益又は経常損失()	69,097	39,722
特別利益		
関係会社株式売却益	-	267,888
特別利益合計	-	267,888
特別損失		
関係会社株式評価損	23,122	-
固定資産除却損	-	184
本社移転費用	-	514
特別損失合計	23,122	699
税引前当期純利益	45,974	227,466
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,205
法人税等合計	1,361	1,205
当期純利益	44,612	226,260

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	333,192	333,192	2,870,886	2,712,674	2,712,674
当期変動額								
当期純利益				44,612	44,612		44,612	44,612
自己株式の取得						1,537	1,537	1,537
自己株式の処分				1,053	1,053	1,141	87	87
当期変動額合計				43,558	43,558	395	43,163	43,163
当期末残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	289,633	289,633	2,871,281	2,755,837	2,755,837

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	289,633	289,633	2,871,281	2,755,837	2,755,837
当期変動額								
当期純利益				226,260	226,260		226,260	226,260
自己株式の取得						1,119	1,119	1,119
当期変動額合計				226,260	226,260	1,119	225,140	225,140
当期末残高	4,159,830	1,756,922	1,756,922	63,372	63,372	2,872,401	2,980,978	2,980,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	-千円	25,000千円
上記の現金及び預金(定期預金)は、子会社である㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの金融機関からの借入金100,000千円の担保に供しております。		

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	25,807千円	10,320千円
長期金銭債権	135,102千円	135,102千円

3 保証債務

下記関係会社の債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	261,745千円	㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	185,743千円
(借入債務)	100,000千円	(借入債務)	100,000千円

4 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	6,425,610千円	7,305,610千円
貸出実行残高	4,586,110千円	5,221,110千円
差引額	1,839,500千円	2,084,500千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

5 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額	860,000千円	160,000千円
借入実行残高	54,000千円	100,000千円
差引額	806,000千円	60,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社との営業取引(収入分)	96,473千円	47,482千円
関係会社との営業外取引(収入分)	98,515千円	81,481千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式560,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式892,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,012,903千円	971,936千円
退職給付引当金	1,675千円	1,801千円
関係会社株式評価損	816,998千円	162,359千円
投資有価証券評価損	8,427千円	千円
税務上の繰越欠損金	1,529,869千円	1,984,830千円
未収利息	83,531千円	79,089千円
その他	2,617千円	2,434千円
繰延税金資産小計	3,456,022千円	3,202,451千円
評価性引当額	3,456,022千円	3,202,451千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.06
住民税均等割	2.63	0.53
評価性引当額の増減	35.75	32.40
その他		0.76
税効果会計適用後の法人税率負担率	2.97	0.53

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 267,888千円

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月27日開催の第12回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少の件を付議することについて決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策等を実施できる体制を確保するため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額4,159,830,024円のうち、4,059,830,024円を減少し、資本金の額を100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,756,922,913円を全額減少し、資本準備金の額を0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表の純資産の部における勘定の振替のみ行います。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会開催日	: 平成28年5月19日
債権者異議申述公告	: 平成28年6月6日
定時株主総会開催日	: 平成28年6月27日
債権者異議申述最終期日(予定)	: 平成28年7月8日
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日(予定)	: 平成28年7月9日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	その他(建物)	207		184	23		
	その他(工具、器具及び備 品)	1,815	1,822		1,248	2,389	6,685
	計	2,023	1,822	184	1,271	2,389	6,685
無形固定 資産	その他(ソフトウェア)	403			138	264	5,162
	その他(電話加入権)	356				356	
	計	759			138	621	5,162

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,132,044	42,760	615	3,174,189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年5月25日関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成27年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（訴訟損失引当金の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（子会社株式譲渡による特別利益の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 口 高 志
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 蘭 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、セブンシーズホールディングス株式会社は、平成28年5月19日に開催の取締役会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について、平成28年6月27日に開催を予定している定時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 高 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 菌 健
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、セブンシーズホールディングス株式会社は、平成28年5月19日に開催の取締役会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について、平成28年6月27日に開催を予定している定時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。